

わが国における「訴訟援助」の発展とその動向

内 田 武 吉

一 総 論

わが国における現在の訴訟援助 (Prozesshilfe) の制度は、結論を先にいえば、残念ながら不充分かつ微弱であるというのが、多くの論者の見解である。その理由については、主として三で後述する。

(一) 一般的には、法律扶助とは、民事、刑事および行政のすべての訴訟事件に関して、訴訟の提起、遂行について行なう訴訟援助 (Legal Aid ≡ 狭義の法律扶助) と法律問題についての助言 (法律助言 ≡ Legal Advice) を指す。しかしわが国では、刑事事件については、旧刑事訴訟法の官選弁護士制度や現行刑事訴訟法の国選弁護士制度が設けられているので、わが国でいう法律扶助は、民事および行政事件に限られることになる。また法律問題についての助言は、訴訟以外での専門的知識による助言や法律相談などというが、わが国では弁護士会やその他の団体が活発に法律相談を行なっている⁽¹⁾ので、通常、法律扶助という場合は、訴訟援助のみを指すものと理解されている。

この訴訟援助のうちで、訴訟費用の負担を軽減するため民事訴訟法第一編第三章第三節の諸規定 (一一八条乃至一

二(四)による国家の援助を「訴訟上の救助」と称している。訴訟上の救助制度の沿革的背景をみると、わが国の民事訴訟法典が制定された当時(明治二三年)においては、十九世紀後半の思想的背景をもつドイツ民事訴訟法の影響のもとに、この制度は温情的社会政策の現れとしての恩恵に基づくものとして把えられていた。その時代には、当事者が国家に対してもつ「救助請求権」⁽²⁾というような観念は考えられなかったものと思われる。その後、訴訟上の救助制度は社会保障制度の一環として考えられるようになり、更に民事訴訟制度の主たる目的は、当事者の権利保護にあるとして、訴訟上の救助を無資力者の権利行使を援助するための制度と理解されるようになったといえよう。訴訟上の救助は実定法上の制度であるから憲法三二条の「裁判を受ける権利」⁽³⁾の実質的保障としては勿論、さらには憲法一四条の法の下での平等Ⅱ裁判を受ける権利の平等な保障Ⅱにも求められる。従って、現行のこのような制度は時代に適合した解釈と運用がなされるべきであり、さらにその不備欠陥については改善と充実が要望されるところである。

訴訟上の救助の個別的内容や解釈については、後に述べることとして、ここでは、まず近時の動向を概観する。

わが国の経済的發展に伴って、昭和四〇年頃から訴訟上の救助の申立ておよびその付与件数は、交通事故による損害賠償請求事件や公害訴訟事件の続発により急増した。これらの事件においては、請求金額が高額化することにより、訴え提起のための申立手数料が高額化し、また公害訴訟事件では、証拠調べに多額の費用を必要とするので、それらの事件の性質上、救助が認められる場合が多くなった。さらに公害訴訟事件では、その特色として原告・被告間に経済的能力の隔差があり、また原告側の集団性、事件規模の広範囲なことなどもあるため、救助要件の判断に従来と異なる考慮を必要とするか否かが問題となった(「資力」の判断の基準について後述二(3)(A))。しかし、最近では申立て件数・付与件数とも若干の減少ないし横ばいの傾向にある。⁽⁴⁾(この数年間の申立件数は、地方裁判所で平均年間一、〇〇〇件前後であり、付与件数は五〇〇件前後である(別表一参照))。

別表一

年 度	裁 判 所	通 常 訴 訟 既済事件数	救 助 申 立 件 数	救 助 付 与 件 数
昭50	第一審 簡地裁	53,407 73,809	35 911	16 420
	控訴審 地簡裁	2,460 9,122		3 35
	上告審 高 裁	388		0
昭51	第一審 簡地裁	54,985 77,695	34 1,084	21 378
	控訴審 地高裁	2,347 9,642		3 29
	上告審 高 裁	397		2
昭52	第一審 簡地裁	57,812 82,538	38 1,225	16 516
	控訴審 地高裁	2,009 9,753		3 43
	上告審 高 裁	402		0
昭53	第一審 簡地裁	64,287 90,442	52 1,183	29 570
	控訴審 地高裁	2,112 9,749		2 34
	上告審 高 裁	328		13
昭54	第一審 簡地裁	67,853 93,502	28 1,142	39 582
	控訴審 地高裁	2,181 9,654		5 35
	上告審 高 裁	349		1
昭55	第一審 簡地裁	72,966 102,033	34 1,183	26 582
	控訴審 地高裁	1,962 9,674		3 49
	上告審 高 裁	351		5

〔司法統計年報（昭和50～昭和55年）1. 民事・行政編（最高裁判所事務総局）による〕（空欄は不明）

(4) 別表一

- (1) 森村末次「わが国の法律扶助制度」ジュリスト三五九号四五頁、拙稿「法律扶助」現代法学事典（中川善之助監修）四卷一九五頁。
- (2) 拙稿「訴訟上の救助」実務民事訴訟講座二卷一七三頁。
- (3) 拙稿・前掲「訴訟上の救助」一七〇頁。石川明「訴訟救助について」新実務民事訴訟講座三卷二八八頁。東京地判昭四八年二月三日（判例タイムズ二九二号二八八頁）参照。なお、公害訴訟を念頭において、国民がなんらかの被害の回復を求める裁判は、憲法二五条の権利実現としての性格を帯びるとし、「憲法二五条と三二条を統一的に把握し、そこに訴訟上の救助制度を位置付け得るのではないだろうか。」とする見解もある（横田忠「訴訟上の救助に関する研究」（裁判所書記官研修所 書記官実務研究報告書二二卷一号三頁））。

(二) わが国の法律扶助事業の始まりは、明治二五年五月東京キリスト教青年会が始めた人事相談部であるといわれている。大正一一年頃からは東京市社会局が人事相談部を設け、さらに大正一三年からは東京帝国大学セルメントの一事業として法律相談部が設けられて、それ以後、宗教団体、新聞社、大学の法学部などで無料法律相談が行われてきた。しかし昭和二七年一月二四日に弁護士連合会と自由人権協会とが共同して、財団法人日本法律扶助協会を設立して以来、法律扶助事業の殆どは同協会によって行われている(同協会は、昨年一月二三日に創立三〇周年記念式典を行った)。なお、訴えの提起、訴訟の遂行について扶助しているのも同協会のみという状態である。

同協会の財源としては、昭和三三年より国庫補助を受け始め、その後は補助金も漸増して昭和五六年度においては、国庫(八千万円)、地方公共団体(約五千万円)、日本船舶振興会(四千万円)などの補助金(予算)があり、さらに弁護士会から多額の寄附金がある⁽¹⁾(別表二参照)。これをもとに、訴訟上の救助と大体同じ要件(後出)で、事件に必要な費用(訴訟費用だけでなく、弁護士の手数料・謝金・保全処分保証金など)の立替えや弁護士の紹介などを行っている。現在も同協会からは補助金の増額を強力に求められ、より一層の制度充実が期待されているところである。しかし現在は、訴訟上の救助の場合と同様に、昭和四六年の三、一〇四件を頂点として扶助件数は減少傾向⁽²⁾あるいは横ばい状態にある。昭和五五年は二、四二三件であり、ここ数年は大体二、五〇〇件前後といえることができる(別表三参照)。自治体による援助などは、消費者運動の高揚、消費者紛争の増大の結果、昭和四九年頃から全国の地方公共団体で消費者保護条例が制定された。そこで消費者に対する訴訟に必要な資金の貸付制度を設けたものも少くない。その他、地方公共団体、弁護士会、法務局、新聞社などの主催する法律相談がある。訴訟上の救助や狭義の法律扶助(訴訟援助)が伸びなやんでいる現状に対して、無料法律相談の利用者は増加しつつあるといわれている⁽³⁾。

(1) 別表二の1および2。この資料は、昭和五七年一月三日、財団法人法律扶助協会の創立三〇周年記念式典が挙行された当日、同協会によ

り配付された「事業概況報告」七・八・九頁による。

なお、大石哲夫「法律扶助事業の現況と課題」法律扶助の歴史と展望（財団法人法律扶助協会編）所収、二七九頁以下特に三〇四頁参照。

（２）別表三。前掲、「事業概況報告」二頁。および、前掲、大石「法律扶助事業の現況と課題」二八九頁。

（３）吉村徳重・竹下守夫・谷口安平編、講義民事訴訟法（青林書院新社）四三頁、法律扶助協会の無料法律相談の利用件数については、別表四

参照（前掲「事業概況報告」五頁、および大石前掲、二八七頁）。

雑収入

338

[28,872]

左の下端は
船舶振興会
515

[38,825]

993

[54,160]

2,282

[64,492]

別表二の1

法律扶助協会の財政

法律扶助協会の収入

[] 内は総額、支出額は収入額と同じ

年度	国庫補助金	償還金	弁護士会 寄附	地方公共 団体
46	8,500(29.4)	12,335(42.8)	5,119 (17.7)	2,560
49	8,500(21.8)	15,909(41.0)	9,297(24.0)	3,646 956
52	7,200 (13.3)	23,150(42.7)	14,433(26.7)	4,460 3,925
55	7,400 (11.5)	26,839(41.6)	18,903(29.3)	5,077 3,993

単位万円()内は割合% 各費目は1万円未満四捨五入

わが国における「訴訟援助」の発展とその動向

別表二の2 財団法人 法律扶助協会補助実績表

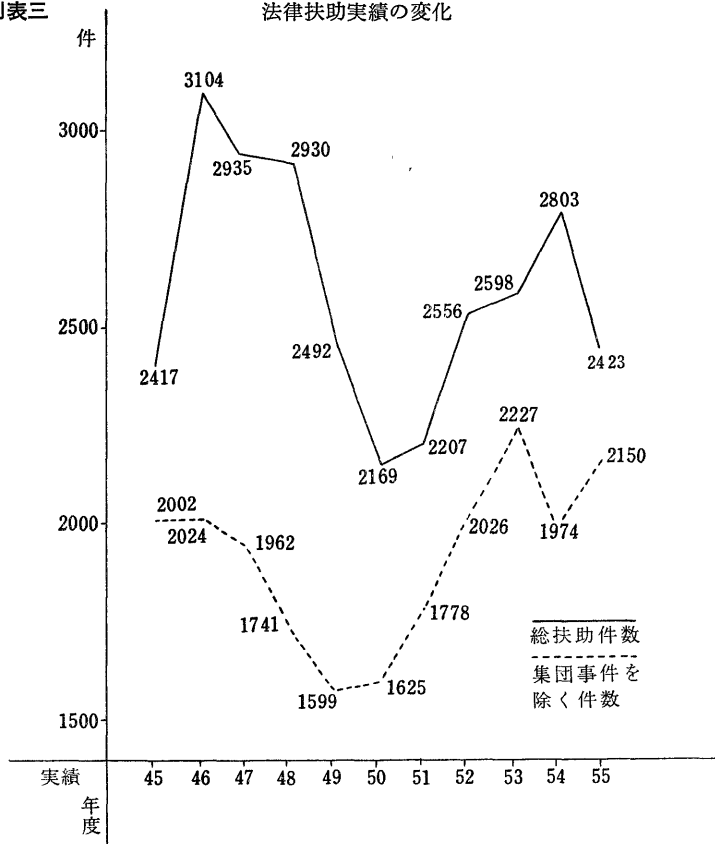
年度 種別	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
国庫補助金	10,000,000	8,000,000	8,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	50,000,000	50,000,000	60,000,000	(10,000,000) 70,000,000	(10,000,000) 75,000,000	(15,000,000) 80,000,000	(15,000,000) 85,000,000
地方公供 団体補助金								8,662,698	11,980,322	11,794,262	13,502,490	12,710,000	21,818,605
日本自動車 振興会補助金				5,000,000	10,000,000	11,170,000	9,750,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,550,000	13,440,000	7,460,000
日本船舶 振興会補助金													

年度 種別	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56 (予算)	57 (予定)
国庫補助金	(15,000,000) 85,000,000	(15,000,000) 85,000,000	(15,000,000) 85,000,000	(15,000,000) 85,000,000	(15,000,000) 87,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	74,000,000	74,000,000	80,000,000	84,000,000
地方分共 団体補助金	25,606,687	28,351,510	30,259,848	36,462,000	35,281,381	34,710,730	44,602,542	46,102,319	48,706,116	50,778,903	51,065,000	
日本自動車 振興会補助金												
日本船舶 振興会補助金				9,558,000	50,000,000	49,182,000	39,245,000	40,825,000	39,211,000	39,931,000	40,000,000	46,500,000 (要望)
国庫補助 金要望額								230,000,000	198,000,000	223,000,000	172,000,000	185,000,000

(注) 国庫補助金は法務省、運輸省より、上段カッコ内は運輸省分(内数)。但し、運輸省分は補助対象であった交通事故事件の減少のため、51年度以降停止。

別表三

法律扶助実績の変化

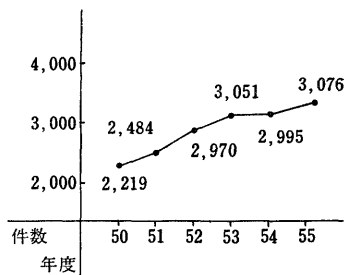
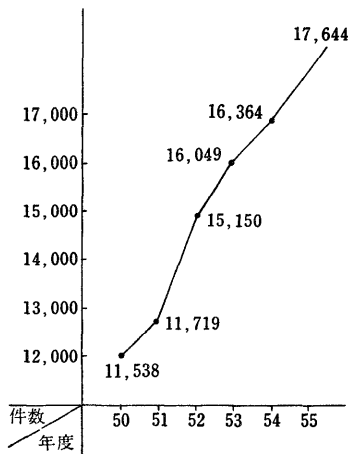


別表四

(i) 常設法律相談

(ii) 巡回法律相談

七



二 各 論

(一) 訴訟上の救助

(1) 法制の沿革

わが国の現在の訴訟上の救助制度の基礎となっているのは、旧民訴法（明治二三年）の九一条ないし一〇二条の規定であるが、これらの規定は、それ以前の訴訟救助の沿革をも考慮してできたものといわれている。⁽¹⁾ それは旧民訴法に先立って、まず明治一七年布告第五号「民事訴訟印紙規則」が設けられ、その規則第三条但書により「人事ニ於テ極貧ノ者ニシテ戸長ノ証書ヲ所持スル者ハ裁判官ニ於テ印紙ノ貼用ヲ免スルコトアル可シ」と定められた。それによると、人事訴訟にかぎり、かつ極貧者を対象として印紙の貼用を免除することができるとしている。救助制度は国家の恩恵にもとづく救貧措置として設けられ、救助を求める者の権利とは全く考えられていなかった。⁽²⁾ 旧民訴法では、この民訴印紙規則より後述のように救助の範囲が拡大されてはいるが、その背景にある思想に変化があったとは考えられない。その後、この旧民訴法は大正一五年に大規模な改正が加えられ、それに伴って訴訟上の救助に関する規定も改正された。それが現行法の一八条から二四条までの規定である。すなわち、一八条で「救助の要件」、一九条で「救助の裁判」、二〇条で「救助の効力の物的範囲」、二一条「救助の効力の人的範囲」、二二条で「救助の取消」、二三条で「猶予した費用の取立方法」、二四条で「不服申立」をそれぞれ規定している。現行法において改正された主な点は、旧法九三条の無資力の証拠として管轄市町村長作成の証明書の要求をやめ、現行法一九一条において救助の事由は疎明をもって足りるとした。さらに旧法一〇二条で救助付与決定に対する検事抗告を認めていたのをやめ、また救助付与について検事の意見を聴くことなどを定めた旧法一〇一条を廃止した。旧法九一条では、

救助要件の中に「但其目的トスル權利ノ伸張又ハ防禦ノ輕忽ナラス又ハ勝訴ノ見込ナキニ非スト見ユルトキ」に限ると表現された部分を、後出の現行法一一八条のように改め簡略化したなどである。しかし現行法の救助制度も旧法の上で整備されたものにすぎないから、制度的性格が根本的に改革されたとは考え難い。この考え方は、左記の状況により明らかであろう。

まず戦前の傾向を統計でみると、大正一三年から昭和八年までの一〇年間の全国での訴訟救助付与件数は、年平均で五三件にすぎない⁽³⁾。救助事件のうち、慰謝料および損害賠償請求事件が最も多く全体の過半数を占めている。被救助者は、無職者および月収一〇円（当時）以下の者が八三・六％を占めている。その大半が極貧階級とみてさしつかえないであろう。このような傾向は第二次大戦後（一九四五年以降）も殆ど変っていない。戦後の日本国憲法において、法の下の平等の原則（一四条）が掲げられ、裁判を受ける権利（三二条）が基本的人権として保障されたにも拘らず、訴訟上の救助制度の運用については旧態依然たる状況であった。救助付与件数は毎年一〇〇件前後にすぎず、救助を受ける者も生活保護世帯ないしは、そのボーダーラインにある階層者が殆どであった。このように民法上の救助制度は、規定のみ置かれ活用されることは少なかったといえよう。この制度の存在意義が見直され、議論の対象として脚光を浴び出したのは、比較的近時のことである⁽⁴⁾。昭和四〇年以降の動向については、すでに（一）で触れた如くである。

（一） 富樫貞夫「訴訟救助」、小山昇・中野貞一郎・松浦馨・竹下守夫編・演習民事訴訟法（上）所収八七頁。今村信行、増訂民事訴訟法註解一卷二一九頁参照。

（二） 拙稿・前掲「訴訟上の救助」一七四頁。富樫・前掲「訴訟救助」八七頁など。

（三） 野間繁「無産者救護の社会的法律の考察」司法研究一八輯五五七頁以下。

わが国における「訴訟援助」の発展とその動向

（４）富樫・前掲八八頁。拙稿・前掲一七七頁など。

（２）訴訟上の救助の要件

現行民訴法においては、その一一八条において「訴訟費用ヲ支払フ資力ナキ者ニ対シテハ裁判所ハ申立ニ因リ訴訟上ノ救助ヲ与フルコトヲ得、但シ勝訴ノ見込ナキニ非サルトキニ限ル」とし、二つの要件を設けている。その一つである本文の「訴訟費用ヲ支払フ資力ナキ者」の認定基準については、特に何んらの規定もおかず、もっぱら裁判所の個別的裁量に委ねている。

すなわち救助の付与要件は、（イ）「訴訟費用ヲ支払フ資力ナキ者」に對してであり、（ロ）「勝訴ノ見込ナキニ非サルトキ」に限られる。これらの要件について若干述べておく。まず（イ）とは、「自然人については貧困のため自己およびその家族の必要な生活を害するものでなければ、訴訟費用を支払うことができない状態にある者」を指すと解するのが、現在の多数説・判例である。^{（１）}そして訴訟費用とは一般に裁判費用と当事者費用とをいうが、その中で救助の対象とされるのは、裁判費用（一二〇条）に限定するというのが通説であつた。^{（２）}しかし近年、公害訴訟中の救助申立事件において、ここである「訴訟費用」とは、訴訟遂行上必要な当事者費用や弁護士費用までも含む、とする判例が出て、現在見解の分れているところである。立法論としては、後の三（一）（ロ）で述べるように、弁護士費用を訴訟費用の範囲に含ましめて、救助の対象とすることに賛成する論者が多い。^{（３）}

このような議論は、わが国が弁護士強制主義を採用してないため生ずるものである。弁護士強制主義を採っている諸国では、弁護士費用は訴訟費用の中に包含されているので、このような議論は必要ないものであらう。もう一つの要件である（ロ）の「勝訴ノ見込ナキニ非サルトキ」とは、勝訴の見込がないことが確実でないことをいう。全く勝訴

の見込がないような場合、例えば主張自体法律上理由がないとか、主張事実に対して何んらの証拠もない場合には、救助の要件を充足しないことになる。特殊な例として、極めて多額の請求（二、〇三〇万円）のうちで僅かの金額（三〇万円だけ）につき勝訴の見込があるに過ぎないような場合には、「勝訴ノ見込ナキニ非サルトキ」に該当しないとする判例⁽⁴⁾がある。いづれにせよ、申立人の請求が訴訟で明らかに敗訴するであらうと予測されるときに救助を付与するのは、その訴訟で要した経費の無駄であるのみならず、救助を与えなければ応訴せずにすんだであらう相手方にも、無益な時間と労力と経済の消費を強いる結果となるので、慎重になさるべきである（救助事由の疎明が必要、一九九条二項）。なお、訴訟上の救助が「勝訴ノ見込ナキニ非サルトキ」に付与されるということは、「勝訴の見込があるとき」よりも人的対象を広く解することができ、原告・被告双方が救助の申立をしたときに、双方とも要件を備えていれば、双方に救助が付与される場合のあることを意味している⁽⁵⁾。

- (1) 菊井『村松・民訴法』三八三頁。同・全訂版Ⅰ六二二頁。兼子・条解Ⅰ一九〇頁。斎藤編・注解民訴法Ⅱ一五八頁。拙稿・前掲・「訴訟上の救助」一七七頁。大阪高決昭和四六年三月三〇日、下級民集二卷三・四号三六〇頁。広島地決昭和四六年九月三日、下級民集二卷九・一〇号九二六頁。東京高決昭和四八年九月二七日東高民時報二四卷九号一七七頁など。なお、中村満「訴訟救助申立事件における無資力認定基準」、書研所報二四号一九頁以下参照。

- (2) 注(1)掲載の各書および福島登「訴訟費用の範囲」前掲実務講座2一三七頁。前掲・大阪高決、東京高決、前橋地決昭和四七年八月一八日、判例時報六八六号七七頁など。

- (3) これに対して、石川明「訴訟救助について」新実務民事訴訟講座3所収、三〇二頁は、弁護士費用（弁護士強制を採用しない現行法の下において）は、救助に際して訴訟費用に含めて顧慮すべきものではない、としている。

- (4) 東京高決昭和三九年五月一日、下級民集一五卷五号一〇五七頁。

- (5) 拙稿・前掲「訴訟上の救助」一七八頁および一九五頁参照。

- (6) 菊井『村松・前掲書』三八四頁。同・全訂Ⅱ六二五頁。

わが国における「訴訟援助」の発展とその動向

(3) わが国の訴訟救助についての二・三の問題

(A) わが国においては、救助の対象および効力の範囲について、その一部の救助が許されるか否かの問題がある。一部救助という場合には、次の二態様が考えられる。従来の民法訴訟上の用語を用いれば、主観的一部救助と客観的一部救助といえよう。前者は、多数当事者の中で一部の者のみに付与する場合であり、後者は、単独当事者の救助申立に對して、その救助の物的範囲を限定して付与を決定する場合である。後者の一部救助には、さらに(a)一個の訴訟手続で數個の訴訟上の請求をする客観的訴の併合で救助の申立てがあったとき、その併合された訴訟上の請求の中の一つあるいは全部ではない數個について救助を与える場合、(b)高額な請求をしているときに、その訴額の量的一部について原告の主張が成り立つと認めるとき、その一部のみに救助を与える場合、(c)訴提起の手数料のみとか、検証や鑑定などの個々の手続についてのみ救助を与える場合、などがある⁽¹⁾。

主として客観的一部救助の(b)や(c)が問題となるが、主観的一部救助も公害訴訟のように被害者の多數が原告となるときには問題となる。

わが現行民法には、一部救助に関する明文がないため、それを認めるか否かにつき争いがある。かつての通説は「救助の範囲を限定することはできない」として否定的立場をとつていた⁽²⁾。否定する理由は明らかでないが、訴訟費用の裁判は原則として訴訟の全過程を通じての費用について統一的になすべきという「訴訟費用不可分の原則」と一八条の要件とを考慮したものと推測される。

これに對して、一部救助を認めるのが現在の多數説であり、わが国実務の趨勢である⁽³⁾。その理由を要約すれば、以下の如くである。(a)無資力が要件であっても、中には一部の訴訟費用ならば支出することができる者がいる。そののみでなく無資力の要件を解釈運用上緩和して、人的範囲を貧困者だけにとどまらず、中産階級にまで拡げるとい

う要請が強い現在、それに応える必要がある⁽⁴⁾。(b)一部救助の否定説は、訴訟費用不可分の原則をその根拠とするようであるが、民訴法自体がすでにその例外を設け、九〇条ないし九四条で訴訟費用の分割を予定していることに着眼すべきである。(c)勝訴の見込みに関して、請求の一部には勝訴の見込はないけれど、その部分を除けば勝訴の見込があるという説明がなされる場合(一一九条二項)を考慮しなければならぬ筈である。(d)比較法的見地より、改正前のドイツ民訴法では、すでに明文をもって一部救助を認めていた(同法一一五条二項)ことを想起すべきであるなどである。また前述の如く、近年の民事訴訟、ことに交通事故訴訟や公害訴訟における損害賠償請求事件では、一般に訴額が高額化の傾向にあり、それに伴って訴え提起の手数料が高額化している。このことは裁判所の立場からすれば、一部救助を認めることによって、例えば訴え提起の手数料についてのみ救助を付与することができれば、現実の経済的支出を必要としないですむ上に事後の清算手続が容易であるという利点があることも勘案する必要がある。近時の交通事故による損害賠償請求訴訟については、大都市の交通部において、訴提起の手数料額について付与の申立があれば、それを一部救助とすることが原則化しているとのことである⁽⁶⁾。また、公害訴訟などにみられる多数当事者訴訟では、主観的一部救助と考え、当事者の資力による分類をして、付与すべき者と付与すべきでない者に分け、前者のみに救助付与をした判例⁽⁷⁾があるし、さらに付与すべきと思われる者の中でも全部付与の必要のない者には、客観的一部救助をした判例⁽⁸⁾もある。訴の客観的併合の一部の請求や、一個の請求の量的一部については、一部救助を認める例は少ないようであるが、これらについても必要があれば認められるべきであって、認めることに對する障害は特に考えられない。結局、訴提起の手数料あるいは鑑定費用のみというような手続の一部救助や主観的一部救助のように、実務の要請から普遍化し定着しているものを否定する理論上の根拠は見出せない⁽⁹⁾と考えるべきである⁽¹⁰⁾。法曹会決議も「訴訟上の救助の申立てについては、当事者が例えば鑑定費用に限りというように、範囲を限定して救助を申し立て

た場合、これを許すことができるのはもとより、当事者が範囲を限定しないで救助を申立てた場合においても、例えば訴訟物の価額百万円を超える部分を除き救助を与えるというように、範囲を限定して救助を与えることが許されるものと解する」(昭和四〇年二月一五日決議要録)としてゐる。⁽¹¹⁾ 一部救助肯定説が、現代の社会的思潮を背景とする理論であるとともに、実践的配慮に裏付けされた現在のわが国の支配的見解といえよう。⁽¹²⁾

(B) つぎは救助を受けた者が和解をした後の問題である。和解が成立した訴訟費用は各自の負担と定めた場合（九七条）、救助の効力を直ちに取消すべきか否かの問題である。訴訟上の救助を受けた当事者が訴を取下げた場合には、救助の効力は失われるから、救助を取消すまでもなく直ちに猶予した訴訟費用の支払を命ずることができる。⁽¹³⁾ しかし和解した場合に、それを取下げと同列に扱うことが妥当であるかは問題である（一〇四条参照）。

現在のわが国では、救助の効力は猶予であるから、和解により無資力の要件が欠ければ、当然救助を取消して支払を命ずることになる（一二二条）。しかし具体的な実践面において和解条項が履行されなければ無資力者は依然として無資力者であり、取下げの場合と同列に和解成立を原因として取消しても妥当な結果は得られない。例えば、交通事故や公害に基づく損害賠償請求訴訟において、救助を受けた被害者が種々の事情により和解を締結した場合、しかも和解条項が完全に履行されていない状態を考えると、和解成立を唯一の取消原因とすることには躊躇せざるを得ない。そうかといって、無資力者が何時相手方から履行を受けて要件を欠いたか、当事者の自発的行動をまつ以外には適当な知る方法がない。わが国の実務においては、このような場合に救助を取消すまでに至っていない件数がかなり多いようである。⁽¹⁴⁾ 現行救助制度が改正当時には予測しなかった問題であらう。

(C) つぎは不服申立制度についてである。訴訟上の救助を付与する場合も、救助の申立を却下する場合も、わが国では決定で裁判しなければならない。申立が却下された場合に不服申立ができることは当然である。⁽¹⁵⁾ ところで救助を付

与する決定は相手方に対しても告知しなければならない。そこで、この決定に対して、付与された者の相手方の不服申立が可能か否かの点で見解が分れる。申請人は勿論その相手方も利害関係を有しないから、不服申立はできないとする消極説や、相手方は訴訟費用の担保の申立のできる場合に限って即時抗告(一二四条)ができるとする制限説と、さらに、相手方は十分な利害関係を有しているから、つねに一二四条によって即時抗告ができるとする積極説がある。いずれの見解が妥当かという問題である。⁽¹⁶⁾以上、わが国で差当り議論されている問題点を指摘したに止める。比較法的見地からの適切な究明がなされることを期待する。

(1) 拙稿・「請求額の一部についての申立手数料に限定した訴訟上の救助の許否」判例タイムズ四一一号三三七頁。東京高決昭和五四年七月一日、判例タイムズ三九五号六〇頁・判例時報九三九号四八頁。

(2) 細野長良・民訴法要義五卷二七四頁。兼子・前掲条解Ⅰ二九三頁。菊井Ⅱ村松・前掲三八八頁(後に改説)など。

(3) 菊井Ⅱ村松・前掲Ⅰ三九〇頁。同・全訂Ⅰ六三二頁以下。斎藤編・前掲注解Ⅱ一七六頁。新堂・民訴法六一四頁。倉田卓次・民事交通訴訟法の課題三四頁。吉岡進「交通事故訴訟の運営」判例タイムズ二二号一一頁。亀井左取「交通事故と訴訟救助」判例タイムズ二二号一八二頁。横田忠「訴訟上の救助に関する研究」昭和四八年度書記官実務研究一二二頁。拙稿・前掲「訴訟上の救助」一八〇頁など。

(4) 小山昇「法律扶助」法学理論編九五頁。富樫・前掲「訴訟救助」九四頁。拙稿・前掲「訴訟上の救助」一九四頁など。

(5) Das Gesetz über die Prozesskostenhilfe vom 13. 6. 1980 により、民訴法上の Armenrecht に関する規定は廃止され、改正法では、その第一編第二章第七節において「訴訟費用援助と訴訟費用予納」の諸規定(一二四条ないし一二七条a)が設けられた。これに関しては、ドイツ民事訴訟法典(一九八一年三月一日現在 石川明訳(法曹会) および猪島甲一「西独における訴訟救助法の改正について」前掲法律扶助の歴史と展望所収六九四頁以下参照。

(6) 横田・前掲書記官実務一〇六頁参照。

(7) 名古屋高裁支部昭和四六年二月八日決定。判例時報六二九号二二頁。本決定は、原告等の資力を(イ)無資産者、(ロ)無収入者、(ハ)資産はあるが、自己および家族の生活手段となっているため、これを処分すれば生活を害する者、(ニ)年収一〇〇万以下で余剰がない者、(ホ)年収一五〇万円以下が国における「訴訟援助」の発展とその動向

下で若干の余剰を生ずるが、その程度では必要訴訟経費を十分に支払えない者、(ハ)年収二〇〇万円をこえる者、に分類し(イ)ないし(ホ)に該当する者は「無資力者」にあたるとして訴訟上の救助を付与し、(ヘ)については救助を認めなかった。本件に関しては、続民訴法判例百選三八頁（富樫貞夫）および民訴法判例百選（第三版）六二頁（福山達夫）参照。

- (8) 大阪高裁昭和四十六年三月三〇日決定、判例時報六二九号二五頁。本件では、申立人の収入を(イ)年収一〇〇万円未満の者、(ロ)年収一〇〇円をこえ二二〇万円の者、(ハ)年収二二〇万円をこえる者、に分類し、(イ)の該当者には全部付与、(ロ)の該当者には鑑定費用および鑑定証人に要する費用についてのみ付与、(ハ)の該当者については申立却下の決定をしている。(ア)と同年に出た判例であるが(ア)の決定より若干厳しい基準に思われる。

- (9) 横田・前掲書記官実務一〇六頁。

- (10) 拙稿・前掲「訴訟上の救助」一八一頁。

- (11) 法曹時報一八卷一号一七七頁。

- (12) 斎藤・前掲注解(二)一七六頁。倉田・前掲三四頁。拙稿・前掲判例タイムズ、一三三九頁。

- (13) 法曹会決議では「訴訟ノ取下ニ依リ救助決定ハ其ノ効力ヲ失フヘク從テ被救助者ノ資力如何ニ拘ラス猶予シタル訴訟費用ノ支払ヲ命スルニ何等支障ナシ」(昭和三年七月三日)としている(法曹会雑誌一六卷二〇号八七頁)。

- (14) 大阪地裁交通部について、亀井・前掲一八三頁参照。なお、和解成立等による訴訟完結後、猶予費用の支払を命ずるには、救助取消決定をなすべきかについて、必要とする判例(名古屋高裁決定昭和三五年二月二五日、高民一三卷八七九頁)と不要とする判例(広島高裁岡山支部決定昭和三四年九月一日、高民二卷三三六頁)があり対立している。また、被救助者が敗訴と確定した場合は取消す必要なく資力回復調査も不要とする決定(大阪高裁決定昭和四八年三月二〇日、判例時報七二〇号七三頁)がある。

- (15) 訴訟上の救助の申立を却下した決定に対して不服申立ができることに異論はないが、その手段については、二二四条でいう「本節ノ裁判」ではないから、四一〇条の通常抗告によるべきとの説(兼子・前掲条解三〇〇頁。菊井・民訴法講義二二二頁)と、「本節ノ裁判」にあたるから一二四条により即時抗告をなすべきとの説(細野・前掲要義五卷三〇〇頁、加藤・要論一九八頁など)があり分けるところである。

- (16) 拙稿・前掲「訴訟上の救助」一八四頁。大審院昭和一年二月二五日決定、民集一五卷二四号二二〇七頁は、「旧法ノ如ク訴訟上ノ救助付与ノ決定ニ対シ抗告ヲ為シ得ル者ヲ限定セザル現行民訴法ノ下ニ於テハ、被救助者ノ相手方ハ利害關係人トシテ即時抗告ヲ為シ得ルモノト

(二) 法律扶助協会の事業

前述の如く、わが国の法律扶助事業の殆どは財団法人日本法律扶助協会によって行われているので、同協会の事業の推移を紹介する。

(1) 事業内容

右協会の寄附行為第四条によれば「法律上の扶助を要する者の正義を確保し、その権利を擁護することを目的とする」事業が法律扶助事業であり、その具体的業務内容は、同寄附行為第五条で「一、資力の乏しい者に対する法律問題に関する扶助。二、前号に関する調査、統計、資料の蒐集作成、出版物の刊行、講演会の開催。三、その他本協会の目的達成に必要な事項。」と規定する。

昭和二七年発足当初は日弁連の援助によって、訴訟扶助を中心とする扶助事業を営んでいたが、インフレのため資金難となり、昭和三年から国庫補助金（当初、一、〇〇〇万円）を受けるようになり、扶助の内容が扶助費の立替制となって、さらに昭和三九年に補助金の大幅な増額（五、〇〇〇万円）が認められると同時に、立替金の償還ならびに償還免除に厳しい制約が付されることになった。現在、扶助協会が行っている事業は、大別して訴訟・和解・調停事件の扶助（事実および法律の調査・鑑定を含み、かつ保証金の立替を含む）と無料法律相談事業と基金拡充募金運動の三つということができる。

(2) 事業の実績

昭和二七年度から昭和五五年度までの扶助申込件数は、累計一一七、七七八件であり、そのうち扶助決定件数は、

累計四一、三五九件である（別表五参照）。⁽¹⁾ 無料法律相談は、これを開始した昭和五〇年度から昭和五五年度まで、累計一〇五、二五九件を処理している。基金拡充募金運動は、昭和五一年一〇月に開始したが、昭和五六年末までに三、〇〇〇件、合計二三五、五六二、七八六円の寄附を受けた（弁護士と一般人の募金額が大体半々の割合となっている）。昭和五二年、昭和五五年、昭和五六年の三回にわたって基金を増額し、昭和五六年一月一八日寄附行為の変更が承認されて、現在では二億円となった。五年間に二〇〇倍に増額したことになる。

立替金額は、昭和五五年度までの累計が三五億八、一二四万円となっているのに対し、償還実績は昭和五五年度までの累計が二二億九、四一二万となっている。また償還免除の額は昭和五五年度までに累計一億三、三一九万円について承認を受けている。

国庫補助金は、昭和三三年度から昭和五五年度までの累計一三億一、七〇〇万円である。船舶振興会からの補助金は、無料法律相談事業の補助として交付されるものであるが、それは昭和四九年度から始まり、昭和五五年度までの累計は二億六、七九五万二千元となっている。

(3) 事業の推移

扶助件数の推移は、前述の如く近年多くの増加はみられない。当初は不動産関係事件と金銭関係事件が多かったようであるが、交通事故事件がその年度の五〇％を超えた時期が数年間にわたってみられる。交通事故事件が減少し始めた頃から、カネミ油症事件・スモン訴訟事件・山野鉦事件などのいわゆる集団訴訟事件が多くなり、現在では家庭関係事件が最も多く全扶助事件の三八％を占めるに至っている（別表六参照）。⁽²⁾ 結局、その時々⁽³⁾の諸状況により事件に特色があったり、事件数にも増減がみられるということになる。以上が扶助協会の集約した状況である。

(1) 別表五。この資料も、前掲・法律扶助協会配付の「事業概況報告」一三頁による。

(2) 別表六、前掲「事業概況報告」二二頁。なお、大石・前掲「法律扶助事業の現況と課題」二九〇頁二九一頁参照。
 (3) 前掲、「事業概況報告」による。

別表五

法律扶助協会30年の年度別事業実績

(補助金額単位千円)

年 度	法律扶助 件 数	無料法律 相談件数	国庫補助金
27	49		
28	40		
29	27		
30	46		
31	44		
32	33		
33	256		10,000
34	421		8,000
35	314		8,000
36	397		10,000
37	532		10,000
38	506		10,000
39	1,187		50,000
40	1,345		50,000
41	1,707		60,000
42	1,902		70,000
43	1,951		75,000
44	1,968		80,000
45	2,417		85,000
46	3,104		85,000
47	2,935		85,000
48	2,930		85,000
49	2,492		85,000
50	2,169	13,757	87,000
51	2,207	14,203	72,000
52	2,556	18,120	72,000
53	2,598	19,100	72,000
54	2,803	19,359	74,000
55	2,423	20,720	74,000
56	2,700 (予定)	27,000 (予定)	80,000
57	2,000 (予定)	27,000 (予定)	84,000 (予定)
～55合計	41,359	105,259	1,317,000

わが国における「訴訟援助」の発展とその動向

別表六 最近15年間の扶助事件の種類別推移

種類 件数	交 通 事 故	不 動 産	家 庭 事 件	そ の 他
41 159件 (1.0%)	953件(56%)	131件 (1.1%)	343件(20%) 501件 1707件	
42 337件(1.8%)	1029件(54%)	160件 (8.2%)	316件(17%) 901件 1902件	
43 278件(1.4%)	1061件(54%)	142件 (8.2%)	297件(15%) 173件 (9.2%)	1951件
44 280件(1.4%)	977件(50%)	160件 (8.2%)	364件(8%) 187件(10%)	1968件
45	710件(29%)	946件(39%)	200件(8%)	405件(17%) 156件 (7.2%)
46	764件(25%) カネミ346件	758件(24%)	177件 (7.2%)	501件(16%) 904件(28%)
47	1188件(41%) スモツ653件	698件(24%)	138件 (8.2%)	534件(18%) 327件(11%)
48	1377件(47%) スモツ等1,104件	639件(22%)	209件(7%)	528件(18%) 177件 (6.2%)
49	1173件(47%) スモツ275件	329件(13%)	212件(9%)	590件(24%) 186件 (7.2%)
50	924件(43%) 常期家族様等342件	281件(13%)	211件(9%)	583件(27%) 170件 (8.2%)
51	797件(36%)	250件(11%)	204件(9%)	724件(33%) 232件(11%)
52	859件(34%)	206件(8%)	241件(9%)	821件(32%) 429件(17%)
53	797件(31%)	200件(8%)	267件(10%)	951件(36%) 383件(15%)
54	1285件(45%) 山野庭事件734件	141件 (5.2%)	228件(8%)	895件(32%) 273件(10%)
55	752件(31%)	158件 (5.2%)	213件(9%)	930件(38%) 400件(17%)

三 将来の課題

わが国の現行訴訟援助制度が、経済的貧困者⁽¹⁾（この表現が適切でないことは後述）の訴訟遂行を助けるために十分な制度であると考えことはできない。そこで改革の必要が生ずるわけであるが、その際には当然のことながら、現行制度のどこが不十分なのかを検討しなければならない⁽²⁾。

(一) 現行民訴法における「訴訟上の救助」の課題

(1) 被救助者の立場

現行法上では、無資力の要件が厳格なため救助の人的対象が狭く、しかも救助の効果は裁判費用等の猶予にすぎない微弱な制度である。そこで改革の方向としては、(a)無資力の要件の緩和、(b)救助の効力のより強力な取扱い、(c)弁護士費用をも救助の対象に包含すること (d)被救助者が敗訴した場合の事後処置などが考えられる。

(a)については、従来から「わが国で訴訟上の救助が与えられた場合の数が極めて少なかったのは、訴訟上の救助を受けるような事件はそもそも僅かであるという事実、その僅かな事件のうち多くは、救助が十分でない為に訴訟提起にまで至らない事実、を背景としているのではあるまいか。もしそうだとするならば、法律扶助あるいは訴訟上の救助の概念を解放して、貧困者のための制度ばかりでなく、中産階級のための制度にもすることによって、市民社会の制度の名にふさわしくなるのではなからうか。権利保護の必要を自覚的に意識している層に利用されて、もっともよくその機能を発揮すると思われるからである。」⁽³⁾という主張があった。確にかつてはあまり活用されることのないこの制度も、近時では交通事故事件・公害関係事件・家庭関係事件などかなりの申立があることなので、一般的には右の趣旨は全く変らないといつてよい。つまり無資力要件を緩和する方向に進むべきであり、その傾向も若干

みられるようになった。具体的には、家庭生活（各個人で事情は異なるが、それぞれの地位を保つために必要な生活）の存続維持に欠くことのできない必要経費額の範囲を限度として救助付与の対象とすべきであり、また一般的に一部救助を明文をもって認めるべきである。

(b) 現行法は、裁判費用等について「猶予」とし、かなり弱い救助方法を採用している。そのため終局的には敗訴したら自己負担になるとの不安から、訴訟提起を躊躇させることになりかねない。これに対し強い救助方法は、免除である。しかしこの解決には敗政面からの考慮が必要であるので、後掲の問題と関連して論じなければならない。

(c) 当事者が訴訟追行を弁護士に委任した場合、その弁護士に支払う報酬は、わが国の従来の考え方によれば訴訟費用ではないから、この立場からは訴訟上の救助の対象にはならない。しかしながら、わが国が弁護士強制主義を採用していないとはいえ、訴訟には費用と時間と神経の負担を強いられるし、しかも極めて法律技術的知識を必要とするため、弁護士を代理人とせざるをえないのが実状である。このような現状のもとでは、弁護士に訴訟委任できるか否かという経済的事情の差が、そのまま法の前の平等の結果を招く可能性がある。そこで、通常委任の場合の弁護士報酬も（その全額か一部かは問題があるが）、訴訟費用に組み入れて救助の対象とし、当事者負担主義のもとでは、勝訴の場合に相手方から償還を求めることができるよう配慮すべきである。⁽⁴⁾

(d) は、結局事後処置の問題であるので、相手方の立場の観点(b)と表裏の関係となる。訴訟には敗訴の可能性があるのでそこで訴訟救助を受けても敗訴した場合には、相手方の訴訟費用と自分が猶予された費用を取り立てられることになり、救助を受けない方がよかったという事態も起りうる。このようなことは、救助の申立を当事者の救助請求権の行使とみる立場からは、適切でない。それは結局、現行法が当事者負担主義を固持する結果であって、改革の姿勢としては、これを修正して右のような場合には、国庫負担として結果的な免除を考えるべきである。

(2) 被救助者の相手方の立場

改革の方向として考えられるのは、(a)「勝訴ノ見込ナキニ非サルトキ」の判断基準、(b)被救助者が敗訴した場合の事後処置の問題である。

(a)訴訟になれば明らかに敗訴するであろう申立人に救助を与えたとすれば、種々な面で無駄となるだけでなく、一時的にせよ不正に味方することにもなりかねない。そこで、どんな事件の場合が救助に値するかを考えねばならない。訴の提起は個人の自由意志によるが、それを客観的に肯認するためには、それが合理的意思の発露でなければならぬ。要するに、良識にもとづいて訴えられた事件でなければならない。つまり、その訴訟を起すことが当然と客観的にみられる事件であることを意味する。⁽⁵⁾それでは具体的にその限界をどういう型で設けるかが問題である。必ず勝訴するとみられる場合、勝訴の可能性の高いとみられる場合、敗訴の可能性の低いとみられる場合などが考えられる。わが現行法では「勝訴ノ見込ナキニ非サルトキ」を基準としている。確かに救助申立の時点で訴訟の勝敗の予測は困難であろうが、被救助者の相手方の立場を勘案すれば、救助申立の時点においても、主観的勝訴の見込があり、それが疎明によって認定でき、かつ良識にもとづいて訴えられる事件に対して、救助を与えるのが妥当であろう。一般的基準としても、その範囲を救助の対象とすべきではあるまいか。救助要件の緩和の方向と逆行するようにみえるが、濫訴防止のためと、疎明にもとづく判断を経ることと、訴訟救助の趣旨などを考え合せると、表現の方法だけに止まらない問題と考える。もっとも、わが現行制度のような微弱な救助では、濫訴を警戒するのは殆ど不要であるが、強力な救助制度が設けられたときには、濫訴防止はこの制度の運用と直接関連する重要な問題となってくる筈である。その際には、この要件は大きな意味をもってくるに違いあるまい。

(b)わが国においては、救助決定は救助を受けた当事者の相手方には何ら効力を及ぼさないので、相手方は差当って

自己の訴訟費用を支出しなければならない。そのため被救助者が敗訴して訴訟費用の負担を命ぜられた場合、相手方は被救助者から訴訟費用の償還を受けられないことも生じうる。この点で外国の立法例では、被救助者が無資力のため訴訟費用の償還を受けられない相手方の危険を、裁判費用については国庫負担としているものがある。⁽⁶⁾ 両当事者の公平という見地からすれば、そのような考慮が必要であらう。

(3) 裁判所(国家)の立場

この立場から主として検討すべきは、(a)負担軽減と(b)財政的制約に関する問題であらう。

(a)は、救助付与の経済的条件を、一定の金額などで固定した基準によって判定するのか、あるいは現行制度の如く裁判所の裁量によって、個別的に判断するのがよいのか、の問題と関連する。前者の場合、物価の変動などを勘案して常に異論のない基準を設定できるとすれば、判断が画一的で容易であり、負担軽減に役立つであらう。しかし外国の立法例の沿革をみると(例えば、かつての英国)、この方法はあまり評判のよいものではなかったようである。⁽⁷⁾ したがって一般の傾向としては、裁判所の負担軽減よりも、むしろ救助制度の性格を考慮して、抽象的大枠を定めるが、その範囲における裁判所の個別的判断による方法の方が好意的に迎えられるように思われる。その原因は、訴訟費用を支払う資力があるか否かは、一応収入や資産状態を基準として判断されるが、数字が正確に生活状態を示すとは限らないからである。そこで救助の必要性の有無は一定機関の裁量に委せる方が、より具体的妥当な結果が得られるのではないだろうか。その意味では、わが国現行制度の固定した基準を設けない点は、維持して差支えないと考える。

(b) 財政的制約は、訴訟救助制度の改革にとっては特に密接不可分な関係にあり、前記した殆どの事項と相反するため、その調整は不可避の問題である。いずれにせよ、救助制度をより理想的な型にするためには、必然的に資金を調

達しなければならぬ。そこでこの資金源をどこに求めるかが大きな課題である。国庫負担一本によるか、国庫負担とならんで他の別な財源をも確保すべきか。あるいは、訴訟費用保険制度を設置してこれに依存するかなど財政的な解決策を検討しなければならない。ことに近時議論されている訴訟費用（法律費用）保険については、その基本的構造にかかわる問題として、被保険者の範囲、危険の偏在に対する措置、保険範囲の確定、弁護士や依頼者による濫訴防止対策などがある。目下の段階では、その構想自体が未だ十分に熟していないということができよう。これらの財政的かつ政治的性格をもつ問題は、現行民事訴訟法典の改正だけで解消するものではないことは明白であろう。種々の角度からの十分な検討を要する問題であるので、この報告書では将来の課題として結論を留保せざるを得ない。

(1) わが国の現行民法上は「貧困者」という名称は使われていない。しかし、ZPOでは従来 *Armenrecht* とされていたが、今回の改正で *Prozesskostenhilfe* と改められたことにつき、二(3)の注5参照。

(2) 以下の検討については、拙稿・前掲「訴訟上の救助」一九三頁以下参照。

(3) 小山・前掲九五頁。

(4) 中野貞一郎・「弁護士費用の敗訴者負担」ジュリスト三八八号七八頁以下。富樫・前掲「訴訟救助」九二頁。横田・前掲書記官実務三三頁など多数説である。

(5) 一九八〇年改正ドイツ民法一一四条でいう「恣意的でないと認められるとき」と同意義と解せられる。

(6) ドイツ改正民法一二二条二項参照。横田・前掲書記官実務三五頁。

(7) 小山・前掲四四頁。

(8) 小島武司・法律扶助・弁護士保険の比較法的研究(日本比較法研究所)三六三頁。なお訴訟費用保険に関しては近時幾つかの研究があるが、例えば、西島梅治・「訴訟費用保険について」法律扶助の歴史と展望所収四七八頁以下参照。

(二) 法律扶助協会の課題

わが国における「訴訟援助」の発展とその動向

法律扶助協会の利用者⁽¹⁾に、アンケート調査を行ったところ、非常に有効な制度であり、利用の結果についても満足しているとの回答が大半であったとのことである。⁽²⁾しかし制度改善についての提言では、PR不足を指摘する回答が非常に多かったよう⁽³⁾で、今後適切な広報活動が必要と思われる。⁽⁴⁾また、取扱い事件数および補助金は、前述の如く現在伸びなやみの状態にあるので、この点の拡充・協力・解決が望まれているところである。

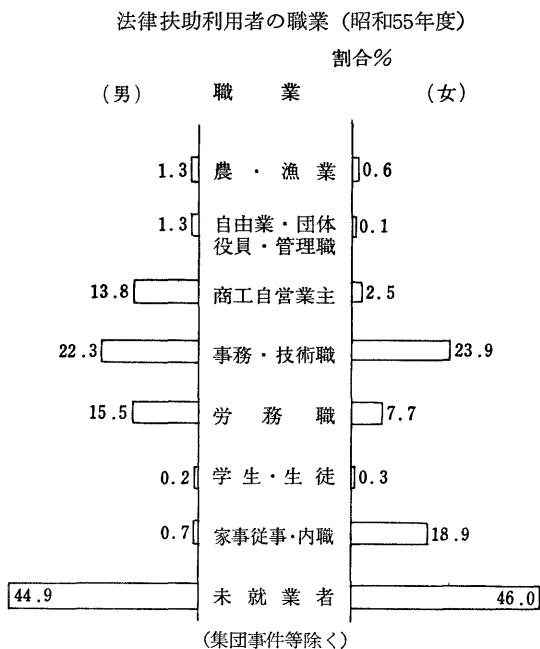
(1) 別表七。前掲・法律扶助協会配付の「事業概況報告」五頁。なお、大石・前掲「法律扶助事業の現況と課題」二九六頁、二九九頁参照。

(2) 別表八。前掲・「事業概況報告」四頁。なお、大石・前掲二九七頁、三〇〇頁参照。

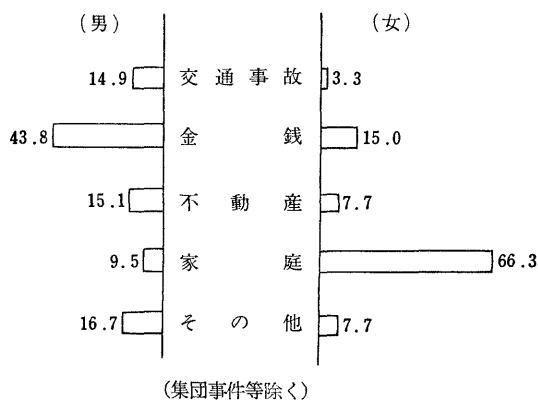
(3) 法律扶助の効果と課題（昭和五六年九月）（法律扶助協会東京都支部事務局）の利用者アンケート調査結果によると、「もっとPRを」提言の内容とするものが五三・五％を占め最も多い（同書一〇頁）。なお、法律扶助制度研究資料集（Ⅱ）、（日本弁護士連合会・司法制度調査会）

二六頁参照。

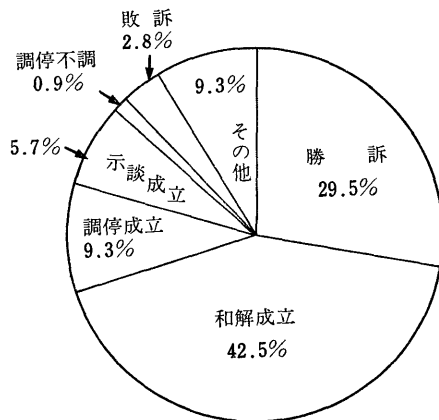
別表七 法律扶助の利用者



事件内容の男女対比（55年度）



別表八 法律扶助の成果（昭和55年度）



〔拒否・取下げを除く，その他は保全処分・執行停止
処分の認容等〕

（４）前掲「事業概況報告」の指摘するところである。

（附記）本稿は、一九八三年九月に西ドイツ Würzburg で開催された Internationaler Kongress für Prozeßrecht における研究テーマの一つである「Entwicklung und Entwicklungstendenzen im Bereich der Prozeßhilfe」の Nationalrapport für Japan とほぼ同一の内容である。その報告書の和文に別表（二一八）および「註」を付加したものが本稿である。

なお、本稿脱稿後、日本弁護士連合会の御好意により、昭和五十六年度の法律扶助協会に関する諸資料を入手したが、右報告書が昭和五五年度の資料によっているもので、そのままとした。